

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中央図書館運営事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	166
予算区分	経常経費事業										所属課等	中央図書館		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	25	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和58 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）					
事業概要		・中央図書館を業務委託により運営し、個人や団体への図書等の貸出や調査・相談等により、生涯学習や情報ニーズに応える。 ・読書環境の充実のため移動図書館車の運行、予約資料搬送サービスを提供する。 ・障がい者サービス等を実施する。 【障がい者サービス】 ・目の不自由な方への対面朗読及び録音図書・点字図書・CDの郵送貸出 ・身体の不自由な方への図書の郵送貸出 ・身体障害者手帳や療育手帳をお持ちの子どもたち等への布の絵本やマルチメディアデジジー（デジタル録音図書）の貸出し				☐ 国の制度による義務的事業	
						☐ 県の制度による義務的事業	
						☒ 市の制度による義務的事業	
						☐ 施設等維持管理事業	
						☐ 補助金等交付事業	
		☐ 協議会等の負担金					
		☐ その他の事業					
		根拠法令等					
		図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、厚木市立図書館条例、厚木市立図書館条例施行規則等					
				報酬	5,326		
				給料	2,292		
				職員手当等	1,646		
				共済費	887		
				報償費	360		
				旅費	524		
				需用費	5,484		
				役務費	765		
				その他	145,694		
				合計	162,978		
目的	対象 （誰を・何を）	市民、市内在勤・在学者、県央地区・平塚市住民		意図 （どうしたいか）	・幼児から高齢者まで、読書を通じて家庭に豊かさや潤いをもたらすとともに、地域づくりを担う住民の読書や情報要求に応え、まちづくりに役立てる。 ・図書等や情報を提供することにより暮らしや仕事、教育に役立てる。		
手段 （どうやって）		本事業は、図書館運営の根幹的事业であり、図書館サービスを維持していく上で、必要なものである。事業の推進に当たっては、常に事業を見直し、改善に取り組む。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	296	322	310	322	
			一般財源	千円	155,642	158,504	162,668	162,668	
	事業費計 (A)			千円	155,938	158,826	162,978	162,990	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	1.6	2.2	2.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	3,906	3,125	4,297	4,297	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	16,890	13,401	18,762	18,762
(A) + (B)			千円	172,828	172,227	181,740	181,752		
対象数の推移	方向	市民、市内在勤・在学者、県央地区・平塚市住民 (数値は厚木市の人口)		人	223,815	223,706			
活動指標 (経常・その他)	方向	窓口アンケート「窓口対応満足度」 「良い」「どちらかといえば良い」と答えた割合 (R5年度から設定)	目標 実績	%	100.0% —	100.0% 89.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	令和6年2月に実施した窓口アンケートでは、約9割の利用者から窓口対応について満足しているとの回答であった。一方、窓口委託職員の対応や蔵書図書の充実などに対する意見が寄せられた。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	窓口等業務委託事業者に対し、利用者からの指摘事項について指導するとともに、連絡調整のための会議において改善方法について協議した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	・他市と比較し、図書蔵書数、視聴覚資料数が多く、障がい者サービスの利用件数も多くなっている。 ・公民館図書室や愛甲石田駅連絡所でも、予約図書の貸出・返却が可能で、他市と比較してきめ細かいサービスを提供できている。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	見直し	理由	窓口アンケートの自由記述では、細かな気遣いに対する意見があった。 窓口対応について、全ての来館者に満足してもらうことを目標として指標に設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	図書等や情報を提供することにより、市民の暮らしや仕事、教育に貢献することができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	民間活力の手法として、現施設では指定管理者による自由提案が実現できるスペースが無いことなどから、窓口等の業務を委託することとした。 このため、現施設では「余地がない」としたが、新施設の運営に当たっては、指定管理者制度導入を見据えた検討を行っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	民間活力の手法として、現施設では指定管理者による自由提案が実現できるスペースが無いことなどから、窓口等の業務を委託することとした。 このため、現施設では「余地がない」としたが、新施設の運営に当たっては、指定管理者制度導入を見据えた検討を行っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	図書館法により、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」とされているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	制度や手続等については、広報や窓口、ホームページで周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	93	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行どおり	☒ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入		
		有効性		見直し			70%以上80%未満 ⇒ 継続	公平性			妥当	%	☒ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		60%未満 ⇒ 縮小or廃止			☒ デジタル化・DX						☐ 負担や周知の見直し	
							☒ 委託・指定管理						☐ その他	
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	図書館の利用者ニーズが社会情勢等により変化していく中で、ニーズに合わせた対応が必要である。				図書館協議会や、窓口アンケートにおける意見等に対応した図書館運営を行う。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	より質の高い図書館サービスの提供に向けて、窓口等業務委託事業者の指導監督を徹底するほか、ニーズに合わせた蔵書の充実に努めること。また、新たな複合施設の整備に向けて、成果指標の設定と、それを実現するための運営体制を検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報															
事業名 (子事業名)	情報機器整備事業費									所属部等	市民交流部	事業番号	167		
予算区分	経常経費事業									所属課等	中央図書館				
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	25	親事業	250	子事業	15	所属係等	図書館係	

2 計画 (Plan)														
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示										項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示										需用費	1,363	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和58 年度)											☒ 市の制度による義務的事業	役務費	16
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)											☐ 施設等維持管理事業	委託料	40,652
	・図書館情報システムを運用するため、機器等の賃貸借、保守委託、図書データ作成委託等を行う。 ・データベース利用による情報サービスの充実・整備を行う。											☐ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	15,882
												☐ 協議会等の負担金	負担金、補助及び交付金	7
												☐ その他の事業		
												根拠法令等		
図書館法、厚木市立図書館条例、厚木市立図書館条例施行規則											合計	57920		
目的 (誰を・何を)	市民、市内在勤・在学者、県央地区・平塚市住民									意図 (どうしたいか)	図書館利用者へ資料提供における、貸出、返却、資料管理、利用者管理等を管理する。データベース等の情報提供を行う。			
手段 (どうやって)	図書館情報システム及びデータベース等検索端末によって行う。													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	15,697	10,498	57,920	33,000			
	事業費計(A)				千円	15,697	10,498	57,920	33,000		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.4	0.5	0.6	0.6			
			延べ業務時間(年)	時間	180	180	360	180			
平均人件費(年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646				
人件費計(B)				千円	3,378	4,323	5,188	5,188			
(A)+(B)				千円	19,075	14,821	63,108	38,188			
対象数の推移	方向	市民、市内在勤・在学者、県央地区・平塚市住民 (数値は厚木市の人口)			人	223,815	223,706				
活動指標 (経常・その他)	方向	図書館情報システム更新に向けた進捗率 R5→システム構築業務委託 R6→システム更新(R6.9月)			目標		50.0%	100.0%			
成果指標 (総合計画)	方向				実績		50.0%				

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?					特になし					
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					令和4年度に、データベース等検索端末の更改を行った。					
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()					
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					自治体によって導入している図書館情報システムが異なり、構築環境も異なるため、一概に比較できない。外部データベースの導入内容については、本市よりも多い市も存在する。					

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	通年はシステムの確実な運用に取り組んでいるが、令和6年度にシステムを更新するため指標として設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	図書の出貸、返却、各種データ管理において、重要な役割を果たすことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	図書館情報システム更新に伴うシステム構築の業者選定に当たっては、DX推進課の指示のもと、企画提案競技によって行っている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	図書館情報システムの保守については、業務委託済みである。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	図書館法により、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない」とされているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	利用方法や手続き等については、ホームページ等で広く周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当					公平性	妥当						
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	現行の図書館情報システムが、令和6年8月31日をもってリース期間が満了する。（機器の不具合が生じている。）				令和6年9月から次期図書館情報システムを稼働させる。（現在、システムの構築、機器の調達を進めている。）								

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	図書館情報システムは、図書館運営を支える重要なシステムであるため、確実なシステム運用に取り組むこと。また、システムを活用したサービスの充実に取り組むこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ブックスタート事業費										所属部等	市民交流部	事業番号	168
予算区分	経常経費事業										所属課等	中央図書館		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	25	親事業	900	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ● 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 子どもの読書活動の推進に関する法律 (平成13年12月12日法律第154号)	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			報償費	150
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成15 年度）				需用費	266
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		乳幼児向けの絵本やブックリストを保護者に手渡し、幼い頃からの読書習慣や絵本を通じて親子のふれあいを深めることの重要性を周知する。					
					合計	416	
目的	対象 （誰を・何を）	市内在住の0歳児と保護者		意図 （どうしたいか）	第4次厚木市子ども読書活動推進計画に基づき、「読書大好きあつぎっ子」を育成するため、子どもが読書に親しむための機会の提供を行う。		
手段 （どうやって）		中央図書館ほかを会場とし、司書または研修を受けたボランティア等が乳幼児向けの絵本やブックリストを保護者に手渡し、発達段階に応じた読み聞かせ方などを説明している。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	261	299	416	419	
	事業費計 (A)			千円	261	299	416	419	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	62	74	98	110	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)			千円	2, 534	2, 594	2, 594
(A) + (B)			千円	2, 795	2, 893	3, 010	3, 013		
対象数の推移	方向	↓	厚木市内の0歳児人口 (神奈川県年齢別人口統計調査結果報告)		人	1, 324	1, 294		
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	参加者数	目標	人	560	570	580	
				実績		610	506		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	外国籍のお子様に対応した絵本の要望があり、多言語対応絵本を購入した。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	新型コロナウイルス感染防止のため、会場開催を一時中止、絵本やブックリストの手渡しのみを行った。その後の状況を見ながら、会場での開催を再開している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市町村(綾瀬市、伊勢原市、海老名市、相模原市、座間市、秦野市、大和市、愛川町、清川村ほか)においても実施している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 88.8 % R5成果指標 %	見直し	理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も対象者からの参加に対する不安の声などもあり、開催場所を限定して実施したため、目標値を達成することができなかった。今後も、対象者の声を聞きながら順次再開し、参加者数の増加に努める。 第4次厚木市子ども読書活動推進計画では、成果指標に令和10年度時点で半数以上の乳幼児に参加してもらうこととしていることから、参加人数の増加を目標として設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	ボランティア謝礼・絵本の購入代金は必須であり、削減の余地がない。なお、絵本は非営利価格で購入している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	窓口委託・ボランティアの活用により既に効率化を行っている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報・ホームページ等により広く周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)						
	必要性	妥当				93 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止		継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性	見直し													

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和5年3月から中央図書館内で、10月からアミューあつぎ8階Solaで、毎月1回会場開催を再開したが、より多くの方に参加してもらうための実施方法の検討が必要である。	開催の会場や方法について見直しを行うほか、他部署との連携について検討を行う。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	絵本を通じての親子のふれあいや幼児期からの読書の習慣化は、人とのコミュニケーションの基礎や他者への思いやりの心を育む上で大切である。このため、多くの方にブックスタート事業に参加してもらえるよう開催方法について見直しを行うこと。